

第 28 回日韓海峡沿岸県市道交流知事会議

2019 年 12 月 21 日(火)

にっしょうかん新館梅松鶴(長崎県長崎市)

(長崎県・永橋国際課長)

それでは皆様おそろいになりましたので、ただいまから第 28 回日韓海峡沿岸県市道交流知事会議を開会いたします。

私は、本日の会議の進行を務めます、長崎県国際課長の永橋と申します。

どうぞよろしくお願いいたします。

お手元にパンフレットと発表資料、それと 2 種類の冊子をお配りさせていただいております。

本日の会議は、パンフレットの日程に沿って進行させていただきます。

まずは、これまでの知事会議の経過につきまして、長崎県文化観光国際部政策監の浦真樹からご報告を申し上げます。

(長崎県・浦政策監)

皆さんこんにちは。長崎県文化観光国際部の浦でございます。

日韓海峡沿岸県市道交流知事会議のこれまでの経過につきまして、簡単にご報告をさせていただきます。

お手元の冊子をご参照いただきたいと思います。

本会議につきましては、1990 年 10 月、長崎県の対馬市で開催されました九州北部 3 県、具体的には、福岡、佐賀、長崎の 3 県の知事懇話会におきまして、韓国南岸地域との交流推進が提案をされ、その後、現在の 4 市道が同意いただく中でスタートをいたしました。

これまでの会議の様子、あるいは共同事業の取組につきまして、さらには、8 県市道の観光地の様子など、簡単にまとめた映像がございますので、まずはスクリーンをご覧くださいながら、ご報告をさせていただきます。

映像上映開始

昨年 2018 年、第 27 回の会議は「超高齢社会の対応施策」を共通テーマといたしまして、釜山広域市で開催されました。各県市道の特徴ある取組が発表されますとともに、活発な意見交換、情報交換が行われました。

歴史をたどりますと、第 1 回の会議は、1992 年 8 月、済州道において開催され、1999 年に佐賀県において開催された第 8 回の会議から、山口県が新たに参加し、現在の 8 県市道の形で交流が進んできております。これまでの間、日韓 8 県市道、それぞれのご努力によりまして、交互に会議が開催され、交流が積み重ねられてきているところでございます。

続きまして、共同交流事業についてご紹介させていただきます。

まずは、日韓海峡沿岸観光プランづくり事業でございます。この事業は、2017年に山口県で行われました第26回の知事会議におきまして合意されたもので、8県市道の大学生の皆さんが豊かな発想から生まれる新たな観光モデルルートを考案し、情報発信を行い、観光振興を目指していくというものでございます。日韓の大学生がグループとなりまして、昨年度は日本側4県、今年度は韓国側4市道のプランが作成されました。

続きまして、スライドのスポーツ交流事業でございます。

この事業は、2015年に佐賀県で開催されました知事会議におきまして、8県市道の高校生によるサッカー交流について合意がなされ、昨年度は佐賀県で、そして今年度は済州特別自治道で実施したところでございます。スポーツを通じ、言葉と国境を越えた交流により、8県市道の連帯感をさらに強めることができたものと考えております。

共同交流事業では知事会議のさまざまな議論を受けまして、このほかにも水産、環境、青少年交流など幅広い分野で実施をしており、日韓海峡沿岸地域の友好親善、地域発展に大きな役割を果たしてきているものと考えております。

ここからは、各県市道の観光地等につきまして、写真でお楽しみいただきたいと思います。

映像上映終了

以上で、経過報告等を終わらせていただきます。ありがとうございました。

(長崎県・永橋国際課長)

それでは、知事会議を始めさせていただきます。

まず、議事に先立ちまして、長崎県の中村法道知事が、歓迎のご挨拶を申し上げます。

(長崎県・中村知事)

こんにちは。私は、長崎県知事の中村法道です。長崎にお越しいただいた皆様を歓迎いたします(ここまで韓国語)。日韓海峡沿岸の各知事、市長の皆様方、そして、ご同行いただきました皆様方には、年末の、しかも大変ご多忙の中、遠路長崎県にお越しいただき、誠にありがとうございました。皆様方のご来県を、県民を挙げて、心から歓迎申し上げる次第であります。

また、1992年の第1回の会議開催以来、一度も途切れることなく続き、今回で28回目を迎える、伝統ある日韓海峡沿岸県市道交流知事会議をここ長崎県で開催できますことを大変うれしく、また、光栄に思っているところであります。

皆様ご承知のとおり、長崎県は、日本本土の最西端に位置し、三方を海に囲まれた県であります。その地理的な特性により、長崎県は、大変古くから多くのお客様をお迎えし、海外との交流を重ねる中で発展し、特色ある歴史や文化を育んでまいりました。とりわけ韓国は、長崎県にとって最も身近な隣国であり、対馬から釜山までは、わずか50キロメートル足らずでございます。

また、五島列島のすぐ西には、済州島が位置するなど、まさに、日韓海峡を挟んで交流が盛んに行われてきたところであります。

こうした長年にわたる交流の積み重ねの結果として、2017年10月には、日韓両国の友好と平和の象徴とでもいべき朝鮮通信使に関する記録が、ユネスコの世界の記憶に登録されたところであります。

私どもでは、日韓海峡沿岸の多くの都市が関わり、支えてきたこの朝鮮通信使の意義や役割をもっと幅広い方々に知っていただき、これからの日韓交流に生かしていただきたいと考え、長崎歴史文化博物館での特別企画展の開催や、特別講座の開設など、さまざまな取組を進めてきたところであります。

また、併せて、こうした精神を次世代の日韓交流を担う若者にしっかりと受け継いでいきたいと考え、本県の大学生と韓国の1市3道の大学生による日韓未来塾を開催することとし、今年も、長崎市と釜山広域市で交流を行うなど、若い世代の人材育成にも力を注いでいるところであります。

さて、この日韓海峡沿岸知事会議では、両地域の発展を目指して、共通する課題や可能性などについて、協議、議論を重ね、これまで、人的な交流はもとより、水産や環境、観光など、多様な分野にわたる共同交流事業を展開し、多くの実績を積み重ねてきたところであり、日韓両国の地域間交流の先駆的な役割を果たしてきたところであります。

今年の知事会議のテーマは、「雇用の場の創出と若者の雇用対策について」であります。

地域社会の維持発展を図る上で、大変重要なテーマであると考えておりますので、各県市道の知事、市長の皆様と、現状や課題について思いを共有しながら議論を重ね、解決策を模索する、実りのある会議としていきたいと考えております。

現在の日韓両国政府の関係は大変難しい状況にありますが、こうした時期であればこそ、地域間交流、民間交流を一層発展させ、友好と信頼の絆を強固なものにしていかなければならないと考えているところであります。

どうか、皆様方には、これからのなお一層のご理解とご協力を賜りますようお願いを申し上げ、私の開会にあたってのご挨拶とさせていただきます。本日はどうぞよろしくお願いいたします。

(長崎県・永橋国際課長)

ありがとうございました。

それでは議事に入らせていただきたいと存じます。議長は開催県の知事が務めることになっておりますので、慣例に従いまして、長崎県の中村知事に議長を務めていただきたいと思っております。中村知事、よろしくお願いいたします。

(長崎県・中村知事)

それでは、会議日程に従い、順次各県市道から共通テーマであります「雇用の場の創出と若者の雇用対策について」及び自由テーマについて発表していただき、その後、討論を進め

ることとしたいと思います。

最初に、釜山広域市の呉巨敦(オ・ゴドン)市長、よろしくお願いいたします。

(釜山広域市・呉市長)

釜山広域市長の呉巨敦です。

尊敬します中村法道知事及び長崎県の関係者の皆様の心からの歓迎に心より御礼申し上げます。昨年、第27回本会議を釜山広域市で開催し、1年ぶりにこの場で皆様にお目にかかりましたので、一層うれしい気持ちがあります。これからも、より発展する方策を、皆さん一緒に考えていきましょう。28年というこの長い歳月、日韓海峡沿岸の8県市道の変わらない友好関係を増進、強化させるため努力してこられました両国の県市道の知事及び関係者の皆様のご尽力に深く敬意を表します。

釜山は、釜山国際映画祭、釜山花火祭りなど、釜山独特のお祭り、世界最大規模の百貨店、また、国内最古となる温泉、そして、新羅時代に建立された歴史的な伝統寺刹など、多くの名所を有する現代と文化が調和した都市であり、また、国際空港と世界5位の港湾、そして世界第2位の乗換の港湾、そして、北東アジア、ユーラシア大陸鉄道の起点であり、終着点である鉄道網が整備された北東アジアの関門都市と言えます。

我々は、常に日韓海峡沿岸市民の皆様とお目にかかれることを、待ち望んでおり、そして、熱烈に歓迎のご用意をさせていただいているということを申し上げます。この部分につきましては、一度、拍手をお願いします。

それでは、ただいまより、釜山市の雇用創出と雇用対策について申し上げます。順番としましては、釜山の雇用環境、雇用政策、若者の雇用対策、優秀事例の順です。

釜山の雇用環境は、一言、良くはありません。釜山は、60年代70年代の韓国を代表する大企業の発祥地として韓国の経済復興を牽引してきましたが、80年代以降、政府の大都市成長抑制政策により、地域の産業構造の高度化が失速し、経済成長は鈍化し、高齢化率は韓国の七大都市のうち最も高い水準であります。また、若者は、よりよい職場を求め地元を離れてしまうという都市になりました。

このような状況を克服するために、我々が、市長となりました民生7期を開始するにあたり、雇用ロードマップを策定し、高付加価値主力産業企業誘致など、4つの雇用政策の方向を設置、選定し、雇用増大と生産可能人口増加による雇用増の好循環体系を構築してまいりました。

その結果、今年に入り、雇用率は10か月連続、少しずつ改善し、過去5年以内の最高水準に上昇し、特に若者の雇用率は17年ぶりに最高となる成果を上げました。

まず、高付加主力産業企業の誘致について申し上げます。

我々は地域の、起業により環境を整え、優秀な企業に直接会って説得した結果、ルノーサムソンを釜山に誘致することができました。また、船舶のSOx排出処理装置が世界第一である企業のパナシアの第2工場の増設を誘致し、造船の機材、資材産業の革新の呼び水となるこ

とを期待しています。

続いて、官民協力の生態系の造成です。

雇用の問題は、政府や自治体の努力だけでは解決できません。地域の企業とともに、1社1名以上雇用する、雇用1万件プロジェクトを推進し、釜山にある中央政府傘下の公共機関と協力し、現場の学習教育プログラムを通じ、地域の人材の採用全国第1位を達成しました。

また、基礎自治体と地域と住民による、地域の環境に適した人材を確保、発掘する釜山OK人材活動を通じて、雇用の生態系を造成しました。

続いて、産業体質の革新を通じた雇用の創出です。

製造業を最先端化させ、高付加サービス業を育成しました。ブロックチェーンなどを、育成を通じた未来産業の発掘をしております。中央政府からブロックチェーン規制自由特区として指定され、また、スマートシティとして指定されることにより、今後も、ブロックチェーンとフィンテックの分野で、金融、先端企業の誘致、そして、起業が活発に行われることを期待しております。

続いて、起業を通じた雇用の創出です。

釜山は、国内で最初に企業プラットフォームを指定し、インセンティブを与えるだけでなく、企業の住居、そして、空間の問題を同時に解消する企業支援住宅を、2020年12月に完工することを目的に建設しています。さまざまな企業インフラとプログラム、資金支援体制の構築により、誰でもアイデアさえあれば、起業可能な、多様な都市として進んでおります。

続いて、若者の雇用対策について申し上げます。

毎年1万人以上の若者が、よりよい仕事を求めて釜山を離れています。そのため、釜山市では、若者との絶え間ないコミュニケーションを通して、雇用のみでなく、住居文化福祉に至るまで、青年が抱える問題全般に対する政策を含めた青年政策ロードマップを策定しました。

最も重要な若者の雇用対策として、求職、採用、勤続及び生活の安定の段階ごとのオーダーメイド型支援を通じた、若者の雇用問題の解消に努力しております。

まず、第一段階である就職段階の代表事業を申し上げます。

市内の中心街にある地域に青年トゥドリムセンターという空間を設け、雇用情報の提供、相談、斡旋、文化交流など、青年の総合的なコミュニケーションの空間として運営しており、求職活動中である若者には年間300万ウォンの求職活動費を支援し、面接用のスーツを無料で貸し付けることによって、求職活動を行っている若者の負担を軽減しております。

続いて、二段階目の採用の段階では、正社員として働けるように、雇用支援をしています。

中小企業のインターン作業時の人件費を支給する釜山青年パラ雇事業、正規職に転換することを条件とした、海運港湾物流産業における若者雇用事業、そして、MICE生態系造成事業、履物スタートアップ若者シュージョブなど、釜山だけの特色ある産業別に、企業に一定期間、人件費も支援しております。

続いて、勤続と生活の安定の段階では、通勤、住居など、生活安定全般を支援し、若者の地域企業への長期勤続を誘導しています。

郊外の産業団地内の企業に勤務する若者に、EV車のレンタル料を支援し、通勤の問題を解消し、中小企業の勤労青年に福祉カードを支給し、自己啓発など、生活の質向上の支援をしており、また、家賃や住宅対策資金ローンを支援し、若者の最も困っている問題である住居問題を解決しております。

続いて、釜山市の雇用創出における優秀事例を紹介します。

まず、賃金上昇という既成世代の利益を新規採用という未来世代の利益へと譲歩した釜山交通公社労使大妥協を通じて、670名という最大規模の優れた雇用を実現しました。労組と会社が、賃金引上げや勤務条件改善について、太っ腹な合意をした結果の釜山型公共機関の雇用モデルです。基本賃金を18%まで上げられるにもかかわらず、9%だけを引き上げ、残る9%の財源で670名という最大規模となる新規採用を行い、雇用を創出した交通公社では、3交代制から4交代制へと変わりました。このように、事務職の教育を実施できるような体制へと変化することができました。

もう一つ、優秀事例をご紹介しますと、未来成長動力確保のためのインフラの構築です。今年11月24日に大統領が訪問し、市民とともにスタートしたエコデルタシティスマート国家モデル都市についてです。

今年11月25日から27日まで開催された韓国・ASEAN特別首脳会談を成功的に開催し、釜山の国際的な地位とブランド価値を高めただけでなく、世界第5位の巨大経済圏であるASEANの経済ハブ都市となる足場を整理し、韓・ASEAN ICT融合ビレッジの構築、ASEAN留学生融複合拠点センターの設立など、後続事業の投資成果を極大化させています。今回、この特別首脳会談の期間に、10の国家首脳とともに、エコデルタシティスマート国家モデル都市の着工式が執り行われたことは、大変意義があると思います。

最後に、来年3月22日から3月29日までの8日間、2020世界卓球選手権大会が、釜山のBEXCOで開催されます。単一種目としては最も多い130あまりの国家から1,500名あまりの選手団が参加し、国際卓球連盟の年次総会など、さまざまなイベントが開催されます。来年は、釜山世界卓球選手権大会と東京オリンピックがある年ですので、卓球のブームがいつよりも熱くなるものと予想されます。私も最近、慈善バザーで卓球ラケットを寄付しましたが、予想していた価格よりもはるかに高く、10,000ウォンだったものが51,000ウォンで売れました。日韓両国が卓球を通じて友好と親善がより深まることを期待しております。九州地域の皆様も、ぜひこの世界卓球選手権大会にお越しください。

最後になりますが、釜山市の主なフェスティバル、国際行事を皆様にご紹介します。パンフレット、こちらですが皆様のお席にご用意させていただきました。釜山市で開催されます主な国際行事が載っています。皆様が関心をお持ちのイベントもあると思います。釜山花火大会、そして、映画祭、そういったものを始めとして、さまざまな大きなイベントがありますので、ご参考にさせていただきまして、皆様、一緒にお楽しみいただければと思います。

以上で、私の発表を終わらせていただきます。

(長崎県・中村知事)

ありがとうございました。

続きまして、山口県の村岡嗣政知事お願いいたします。

(山口県・村岡知事)

山口県知事の村岡嗣政です。

それでは、山口県の発表をさせていただきたいと思います。

まず、人口の動向ですけれども、山口県は、1985 年以降、人口が継続して減少しております。特に、人口移動におきまして、一貫して転出超過となって県外流出に歯止めがかかっていない状況にあります。特に、今日のテーマでもあります 20 歳から 24 歳の年齢層、若い年齢層の転出超過が最大となっていて、進学就職等で県外に多くの方が流出をしています。

このため、本県の地域経済、雇用を支えます中堅・中小企業において、人手不足が大変深刻化をしています。

こうしたことが、地域の活力を奪っていく、さらに、人口減少に拍車をかける、そうした悪循環を招いておりますので、これに対してしっかり対策をしていかなければいけないということになっています。

そこで、本県におきましては、こうした社会減の流れを断ち切るために、大きく 2 つ、産業振興による雇用の創出、そしてまた、人員人材の定着・還流の推進。この 2 つを基本目標と掲げて取組を進めています。

産業振興による雇用の創出につきましては、産業力を強化していくことや中堅・中小企業の応援について個別の目標を掲げており、また、人材の定着・還流の推進につきましては、定着の促進ですとか還流の推進についての個別の目標を掲げて取組を進めています。

そうした考え方のもと、各分野においてさまざまな事業展開をしていますけれども、今日は時間が限られていますので、これらの中で、本県での特徴的な 6 つの取組をご説明、ご紹介をさせていただきたいと思います。

まず、産業振興による雇用の創出の中で、産業力の強化に向けての取組です。本県では、「立地するなら山口県」、これを合言葉に、雇用機会の拡大、また、経済の活性化を図るため、企業の新規立地の促進に取り組んでいます。

本県は、充実した高速道路網、また、港湾、空港施設、優れた交通アクセス、これに加えて、自然災害が少ないなど、リスク分散の観点からも優れた立地環境となっています。さらに、多くの工業高等専門学校などがあります。こうしたところから輩出されます優秀な人材にも恵まれています。加えて、県が関与する産業団地の取得に当たりまして、地元市と合わせて費用の 80%を補助するなど、全国トップレベルの補助制度を整えています。また、私自らも先頭に立ってPR活動も行っております。昨日も、東京で「やまぐち企業立地フォーラム」を開催しまして、山口県の企業立地のメリット、企業活動のメリットを、新規投資を検討する企業等に直接PRをして、東京から直接こちらに参ったところ です。こうして、さまざまなトップセールス等を行っ

て参りました結果、例えば、小野薬品工業の新規立地や、こちら医療機器のメーカーのテルモの新しい工場の建設といった大型の企業誘致を実現しました。

山口県は、国内の大手製薬メーカーの主力工場が数多く立地をしています。全国トップクラスの原薬の生産額を誇っていますし、昨年の4月には、県内の大学に新しく薬学部が設置をされており、医薬品関係分野での大きなポテンシャルを有しています。こうした強みを最大限に生かして、産業振興による雇用の創出に繋げていこうとしています。

次に、地域の雇用を支える中堅中小企業の応援に関する取組です。まず初めに、「やまぐち創業応援スペース mirai365」の取組を紹介します。この施設では、創業を志す方々にチャレンジモールや、創業の実践の場の提供をすること、そしてまた、インキュベーションマネージャーなど、関係機関が連携して、実際にこの場で、創業の立上げをサポートできる体制を整えています。

次は、女性の創業支援の取組です。近年、創業の可能性に挑戦する女性も大変増えています。こうしたニーズに応えていくとともに、女性が活躍する、できる環境づくりのために、女性の創業支援に力を入れています。本県独自の新たな創業支援の手法として、地域の金融機関等と共同出資をしまして、女性創業応援会社、女性の創業に特化した会社であります「WIS やまぐち」を設立しました。事業資金の提供や、コンサルティング支援を一体的に行っています。さらに、新しい取組として、今年9月に本県初の女性ビジネスプランコンテスト開催をするなど、潜在的な創業希望者の掘り起こしにも取り組んでいます。

こうした女性創業の取組の支援を受けた企業の一例として、株式会社 Archis では、世界の富裕層をターゲットにしたヴィンテージのライスワイン「夢雀(むじゃく)」というものを、県内の酒蔵とコラボして生産・販売を行っています。創業4年目にして、売上が1億円を突破するという事で大いに成長しています。

このように、支援を受けた女性創業者の中には、世界で活躍されている方々もいらっしゃるなど、地域経済の活性化に重要な存在となってきています。

次に、人材の定着・還流の推進についてご説明します。

まず、若者の県内定着の促進の取組です。人口減少の流れに歯止めをかけるためには、本県の将来を担う若者が県内に就職をして、活躍できるように支援することも重要です。特に、新規の学卒者は職業や職場に関する知識経験に乏しいことから、適切な職業選択、そしてまた、円滑な就職のために、関係者の助言や援助が必要だと思えます。

このため、大学生等を対象に、県内企業におけるインターシップの推進や、スマートフォン向けのアプリを作って県内企業の魅力を発信していく、そうしたことにも取り組んで若者の県内企業への就職定着推進を図っています。

取組事例の一つ、「若旅 in やまぐち」というものをやっております。山口県の定住人口の増加を目的に、学生を対象に、企業視察で企業だけでなく、県内の観光も組み合わせて、ツアーを実施しています。これによって、学生の県内企業への就労意欲を高めるということもありますが、本県のさまざまな観光資源を発信して、交流人口の拡大や定着に繋げているところで

す。

次に、県外人材の県内就職の促進の取組です。

学生が、一旦、大学への進学等で県から出てしまいますと、県内企業の情報がなかなか届きにくいということで、そのまま県外にとどまって就職をするという傾向があります。そのため、本県においては、就職支援として県外の大学と就職支援協定を結んでおりますけれども、そこと連携して、学生と県内の企業とのランチ交流会などを実施することによって、県内企業の情報発信をしたり、あるいは、東京や大阪などで就職説明会を開催いたしまして、学生と県内企業との出会いの場を作っています。

加えましてこの度、国の方で制度が創設されました「移住支援事業」に、本年度予算化しています。これを活用して、移住就業マッチングサイトを構築しまして、東京圏から山口に移住して登録企業に就業された方を対象に、移住就業支援金を支給する事業を今年の 8 月から開始しています。

こうした取組によりまして、県外に進学した大学生など、県外在住求職者に対しまして、県内の就職を総合的に支援して県内就職に繋げる取組をしています。

最後に、IT・サテライトオフィス誘致の取組です。

近年、多様な働き方を実現するために、テレワークなどの普及活用が加速化しています。本県におきましても、積極的な情報発信等によって、若者や女性に魅力ある雇用の場に繋がるIT 関連企業などのサテライトオフィスの誘致に取り組んでいます。すでに本県に進出された企業もいるわけですが、東京に本社を置きます株式会社ビジコムは、周防大島町という島の廃校を活用してサテライトオフィスを開設しました。島ならではの静かで、ゆったりとした環境の中で勤務をするということで、大変好評をいただいています。

以上、産業振興による雇用の創出、そして、人材の定着と還流の推進、この観点から、本県の雇用の場の創出と若者の雇用対策について説明させていただきました。

これらの取組によりまして、本県における最重要課題の一つであります社会減の流れを断ち切っていく、このことに挑戦をして活力に満ちた未来を切り開いていきたいと思っています。

以上で、山口県の発表を終わらせていただきます。ありがとうございました。

(長崎県・中村知事)

ありがとうございました。

続きまして、済州特別自治道の元喜龍(ウォン・ヒリョン)知事をお願いいたします。

(済州特別自治道・元知事)

尊敬します日韓海峡沿岸県市道の市長及び知事の皆様、こんにちは。済州特別自治道の元喜龍です。1年ぶりに元気な姿で再会できましたことを大変嬉しく思います。この会議を誠心誠意ご準備くださいました中村法道長崎県知事並びに関係者の皆様に心より感謝申し上げます。

ただいまより、済州特別自治道の雇用の場の創出と若者の雇用対策について簡単にご紹介します。

済州は、第一次産業と観光中心の第三次産業が地域経済を牽引する産業構造です。世界的な観光地ではありますが、外部の要因に敏感な経済構造となっています。宿泊業と飲食業中心の小規模零細業者の比重が高く、良質の雇用を創出するには限界があります。大企業等、大規模産業団地がない済州の現実から、済州の若者は、安定的な公共部門の職場を好みません。

実際の就業現況を見ますと、宿泊業と飲食店など、サービス業種に従事する青年の比重が高い現状です。雇用の質を見ますと、相対的に低い賃金、そして不安定な職場、いわゆる非正規職の比重が高くなっています。若者が希望する就職先と済州の産業構造の業種、雇用の質の間にミスマッチが発生しています。

雇用環境の改善のために、未来新産業を発掘、育成し、産業構造の多様化を通じ、良質の雇用を創出するために、行政の力を集中させています。スタートアップ企業空間を拡充し、コンサルティングなどを積極的に支援しています。特に、第四次産業革命で戦略ファンドを造成し、ヒューマンスタートアップ企業を発掘支援しています。

未来の人材育成と未来新産業インフラ拡充にも積極的に投資しています。実際、済州で企業支援を受けた外国語学習アプリケーション開発企業キャッチイットプレイという企業は、専門投資機関から 40 億ウォンを超える投資の誘致と、2017 年 Google エディターズチョイスに選定され、その価値が認められ、引き続き成長しています。

済州のクリーンな自然、天然資源を活用したヘルスフードや化粧品など、クリーンヘルスフード産業も積極的に育成しています。

また、済州は、炭素のない島政策をレベルアップさせているところです。革新価値であるクリーンな環境を守りながら、未来の成長動力として、環境にやさしい産業の育成に、保存と成長を同時に追求しています。大韓民国の EV 車普及先導都市として、大韓民国で初となる EV 車バッテリー産業化センターを構築し、EV の廃バッテリー関連産業の発掘、育成をしています。最近では、EV 車充電サービス規制自由特区として指定され、EV 車充電サービスを先導し、雇用と生産、輸出効果も期待しています。

雇用状況の改善のために、積極的に対応しているところですが、短期的には、若者の雇用安定と民間部分の格差のために、公共部門が若者の雇用創出の先頭に立ち、民間部門の活性化の呼び水の役割を果たそうとしています。最も重要なのは人材です。長期的に革新的な人材育成を通じて青年の力量と地域の経済力を強化しながら、持続可能性を高めているところです。

このために、5 年間で公共部門で若者の正規職員の雇用に 1 万件創出するという目標を立て、2 年目である今年までに 3,000 件あまりの公共の雇用を創出しました。就業支援、まとまったお金づくり、住居支援など、青年支援三種セットにより、順次、青年の雇用を安定化させるための支援を提供しています。

濟州道は、雇用の創出とともに、地域の優良企業と若者の人材を繋げ、適正な賃金が支給されるように支援することによって、優秀な青年の人材流出防止と地域の定着を誘導しています。

次に、革新的な人材養成プラットフォームであります。

「濟州より大きい明日センター」が、今年から稼働中です。プロジェクト中心の訓練と実務が連携した現場中心の教育課程を運営し、参加者には、訓練手当の支給をはじめとする若者が専門性を身につけられる環境を提供しています。「濟州より大きい明日センター」運営を通じ、若者には力量強化の機会を提供し、企業には成長と革新をリードする人材を提供し、濟州は、持続可能な成長の余力を強化しています。

その他、濟州は、ユネスコ三冠王として、濟州で 2020 年ユネスコ世界ジオパーク総会が開催されます。ジオパークの価値を世界中が共有し、保存と活用に対する生産的な議論の場となるでしょう。世界で 70 あまりの国が参加、日本からも 20 あまりの都市が参加する予定となっています。長崎県の島原半島も、やはり世界ジオパークです。長崎県の積極的な参加も期待しています。2020 年ユネスコ世界ジオパーク総会に皆様もぜひお越しいただきまして、濟州の美しい自然と独特な文化を満喫していただけたらと思います。環境の宝島、文化芸術の島・濟州でまたお目にかかることを期待しております。

グローバル経済の危機から、より重要なのは真の友情と信頼であり、互いのパートナーシップを強化することであると考えます。日韓関係が今は厳しい状況にありますが、こういう時こそ日韓海峡沿岸県市道が信頼関係をより深め、より発展的な日韓関係に進めるように、寄与できるように希望しております。

ご清聴ありがとうございました。

(長崎県・中村知事)

ありがとうございました。

続きまして、佐賀県の小林万里子副知事をお願いいたします。

(佐賀県・小林副知事)

それでは、佐賀県の若者の雇用対策についてご紹介させていただきます。

資料に入る前に、私の認識が違うかもしれないのですが、韓国では若年層の失業率が高く、大学卒業後の就職率が、今、確か 6 割弱、6 割強ということで、雇用を新しく創出するとかミスマッチを解消していくということが、おそらく大きな課題なのかと思っております。日本では、もちろん地域によって違いますが、大学卒業後の若年層の就職率は確か 98%ぐらいでその部分は非常に高いのですが、特に佐賀県のような地方では大学も少なく、人口流出をする対策としての雇用対策に、非常に今、関心が高く、取り組んでおります。若者にどう佐賀に残ってもらうか。都会への流出を止めるということ。それから、どういうふうにならに呼び込むか、それから U ターンしてもらうというようなことが一つ視点にございます。

あともう一つは、若者というのが今日のテーマですけれども、もしかすると韓国で今若者といった場合には、大学進学率が非常に日本よりも高いということで、大学卒業後のことを想像されるかもしれないですが、私がこれからご紹介する佐賀については、大学が、そもそも短大が3つ、4年制の大学が2つという状況ですので、大学後も大事ですけれども、特に高校生、高校卒業者が県内に残ってくれるというのが、非常にポイントだというふうに考えております。

佐賀県の状況を、こちらの資料ございますけれども、一応佐賀県も農業なども盛んでございますが、収支で見ますと製造業が主要産業というか基盤産業ということ。ただ、人口を見ますと、15歳から、やはり19歳から24歳、15歳から29歳の若年層の県外流出というのが続いている状況です。

佐賀にもサロンパスで有名な久光さんなど大きな企業もありますが、やはり若年の雇用ということは課題になっております。

佐賀県の高校生の県内就職率は、残念なことに下から3番目ということで、高校生の就職というのが6割に満たない。佐賀県内で就職する生徒が6割に満たないということで、やはりこの要因を分析しますと、県内企業について、まず佐賀県の中でも魅力がきちんと高校生に伝わっていないということですか、そもそも佐賀県に対してあまり残りたいと思わないということが背景にあるのではないかとということで、今さまざまな施策を進めております。

その高校生に対して、何をやっているかというプロジェクトなのですが、県の中でも、産業担当している部門と教育委員会が一緒になってチームを作って、今、集中的に、学校に対して、生徒や学校、保護者を対象に県内企業の認知度を向上させるための合同説明会をしたり、県内企業が自ら生徒の前で持っている技術についてプレゼンをするような機会を設けたり、後は、県内での就職率が低い学校にアドバイザーのような支援員を配置するといったようなことを進めています。特に、高校生の場合は、学校で生徒に向けて説明するだけでなく、保護者に対しても企業について理解していただくといったような取組をしております。

また、そういった高校生に対してだけではなくて、県外の企業、まず佐賀県のものづくりにも元気になってもらうということで、県の産業、新たな佐賀のものづくり強靱化プロジェクトといったものも行い、ものづくりをする企業を支援しております。

こちらの写真にもあるような、フェスタXビジョンみたいなものですが、いろんな県内の企業にプレゼンをしてもらうようなPRの機会を作ったり、実際にさまざまな中小企業などをはじめ、製品開発をするようなことに対する支援などを行うことによって、佐賀県のものづくり全体を元気にしようという取組をしております。

また、次に、企業の中には残念ながら東京の企業などと比べてPRがあまり上手ではない企業も多いものですから、佐賀県でそういった企業に対して求人戦略の立て方ですとか、学生に対してのPRの仕方、そういったものをコンサルティングするような、会社訪問してコンサルティングするといった取組もしてまして、実際にこれに参加した企業の就職率が上がっているといったような成果も現れています。

こういった取組をすることによりまして、課題だと考えています高校生の県内での就職率とい

うのも少し上昇する見込みとなっております。

また、ちょっと佐賀県として変わった取組としましては、高校生というよりも大学生ですとか専門学校の生徒等を対象に、簡単なリーフレット、デザインノートというものを作りまして、ちょっと難しいですけれども、佐賀県で暮らした場合の、例えば就職とか、生活、子育て、そういったものが実際にどうなっていくかというようなイメージを、先輩の言葉を、話を、体験談を入れて、比べる。あるいは、東京に行った人はどうなっているか、東京で暮らしたけど佐賀に戻ってきた人はどんなライフスタイルになっているかというのを具体的にビジュアルに見せて、そういった若い人たちが漠然と都会って良いなっていうことで、東京に行ってしまうということじゃなくて、それぞれそういった人もいていいですけれども、佐賀と都会で暮らす場合の具体的なライフデザインを自分でするといったノートを使ったセミナーなどをしております。

また、中学、高校などの時から、佐賀について教育の中でふるさと佐賀を誇りに思う教育ということをやっております。

また、次でございますけれども、こちらは高校生を対象に知事の前でコンテストをやるということで、例えば、自分がビジネスを始める場合の企画ですとか、佐賀のものを使って何か創業商品を作るといったようなアイデアのコンテストをしまして、ここで出たアイデアを商品化するなどして、佐賀で実際に創業、起業、そういったものづくりをして残ってもらおうというようなきっかけづくりもしております。

最後に、昨年が佐賀では明治維新と言いまして、150 年前に日本の近代制度ができた頃のちょうど 150 周年でございました。当時、佐賀から多くの非常に日本に貢献したような偉人たちが出ましたが、そういった歴史などについてもエキスポのような博覧会の中で紹介して、佐賀についての誇りを持ってもらうというような取組をしています。

結果、ここに提示されているようないろんな意見の中で、県に寄せられたメッセージで佐賀に生まれてよかったとか、自分たちの手で佐賀や日本を変えていくといったような、本当に子供たちの変化が手応えとして見られているというような状況でございます。

以上でございます。

(長崎県・中村知事)

はい。

ありがとうございました。

次に、全羅南道の朴炳昊(パク・ビョンホ)副知事をお願いしたいと思います。

(全羅南道・朴副知事)

こんにちは。全羅南道行政副知事の朴炳昊です。まず、我々を盛大にお迎えくださり、また、このような場を設けてくださいました長崎県中村法道知事及び関係者の皆様に心より御礼を申し上げます。また本日、このような場に金瑛録(キム・ヨンロク)全羅南道知事が都合により参加することができずに、私が代わりにご挨拶させていただくことをお詫び申し上げます。また、

日韓海峡沿岸県市道知事の皆様に、全羅南道の雇用の場の創出と若者の雇用対策についてご紹介できることを大変うれしく思っております。

まず、全羅南道の雇用の現状です。

1970年以降、全国の人口は引き続き増加していますが、全羅南道の人口は、331万人から現在187万人に約44%減少しています。雇用率と失業率も、主な雇用指標は全国上位圏ですが、若者の雇用指標は全国の下位圏となっています。我々全羅南道は、このような人口減少と若者の雇用問題を大規模雇用創出プロジェクトを通じ、解決すべく取り組んでいます。

まず、全羅南道の海と天然の資源、再生エネルギーなど、全羅南道だけのクリーンな資源を活用したクリーンな全羅南道ブルーエコノミー6大プロジェクトを推進し、持続可能な成長動力を確保して大規模な雇用を創出しています。

第一に、ブルーエネルギーは、エネルギーに特化した韓国電力工大を設立し、第4世代円形放射光加速器を構築、8.2ギガワット西南海岸海上風力発電団地造成を推進中です。二つ目、ブルーツアーは、西南海岸観光道路を連結し、南海岸鉄道建設とともにクルーズ観光とMICE産業を集中育成しています。三つ目として、ブルーバイオは、国家先端医療複合団地を造成し、先端医療のバリューチェーン完成を計画しています。四つ目、ブルートランスポートは、グローバル水準のドローン産業総合クラスターを造成し、e-モビリティ産業を集中的に育成します。五つ目、ブルー農水産は、気候変化対応農業の研究団地造成とともにスマートファーム革新バレー、スマート養殖クラスター団地を造成します。最後に、ブルーシティは、スマート都市国家モデル事業推進とともにウェルネス観光大学及び外国人国際学校を設立する計画です。

続いて、若者の雇用創出の取組をご紹介します。

代表的な事業であります若者「村へ」、「明日へ」プロジェクトです。「村へ」プロジェクトは、村単位の事業所に青年活動家2,000名を配置し、若者の雇用を創出して地域の共同体を活性化させる事業です。「明日へ」プロジェクトは、非営利団体、公共機関に若者1,400名を配置し、職業経験を積み、力量強化を支援する事業です。

続いて、雇用奨励金支援事業です。

賃金格差緩和と長期勤続誘導のための勤続奨励金と就業意欲奨励のための求職活動手当を支援しています。また、青年の自立と福祉向上も支援しています。地域定着を図るため、住居費を支援し、学資金を活用できる希望飛び石通帳事業も推進しています。

続いて、起業支援分野です。

若者の優秀な起業アイテムが事業化できるようにベンチャー同好会を育成し、若者起業のための農業施設の設置、改修、補修費用を支援しています。

また、新しい職業を発掘、創出する創職専門家の養成と、ふるさと資源活用の青年事業も推進しています。

続いて、若者が求める空間の提供です。就業コンサルティング、新しい企業の機会の拡大など、さまざまな強化プログラムを提供するために、ジョブカフェと青年センターを各10か所づ

つに設置しています。雇用空間は、自治体と公共機関の全国初となる雇用に関する協力事業の事例として、若者のスタートアップ企業が入居しており、創作、コミュニケーション空間も提供しています。また、道内の5つの大学の雇用センターでは、就職、起業プログラムと雇用関連サービスを提供しています。

続いて、今後の計画です。

まず、雇用の支援体系を強化するために雇用財団を設立し、来年までに雇用のコントロールタワーの役割を担う雇用プラットフォームと新中年雇用センターを設立する計画です。

若者が求める雇用対策も、引き続き増やしていきます。6大ブルーエコノミープロジェクトをリードする若者インターンを支援し、コンテンツ専門人材も育成します。また、若者にやさしい産業団地を造成し、青年センターも拡大する計画です。

最後に、来年9月1日から10月31日まで、全羅南道木浦市、珍島郡一帯で開催される第2回2020全羅南道国際水墨ビエンナーレをご紹介します。「五彩輝くモノクローム」というテーマで国内外の有名な作家160名あまりの素晴らしい芸術作品とさまざまな体験を通じ、水墨の魅力に浸れる催しが準備されています。ここにおられます皆様も、ぜひお越しください。

今後、全羅南道は日韓の地方政府と協力しながら、若者の雇用問題について知恵を絞って解決し、「私の人生を変える全羅南道、幸福時代」を開くために最善を尽くします。

ご清聴ありがとうございました。

(長崎県・中村知事)

どうもありがとうございました。

それでは次に、福岡県の小川洋知事お願いいたします。

(福岡県・小川知事)

福岡県知事の小川洋でございます。

先ほどの昼食会でも話が出ましたが、4月に選挙が終わりまして、引き続き皆様方とこの会でお目にかかることができ、大変嬉しく思っているところです。

また先程来、皆さんおっしゃっておりますけれども、今、国同士なかなか厳しい状況にあるかと思えます。そういう時だからこそ、私たち自治体、地域間の交流、そして、市民レベル、草の根の交流、民間レベルの交流、これをしっかり進めることが、国同士の信頼関係、あるいは、友好関係の基礎になりますから、これらをしっかりやっていきたいということでもあります。

3期目に入りましたので、改めて福岡県、私は、何をやろうとしているか簡単にご説明したいと思います。

最初にありますように、この3年連続、福岡県は、災害に見舞われ、この復旧・復興を急いでいるところではありますが、災害の際には、韓国の皆様から本当に温かい励まし、力強いご支援を賜りました。本当にありがとうございます。一日も早く、復旧・復興が完成するよう全力を挙げ取り組んでまいります。

2 番目は、大きな時代の変化が、今起こっております。それに対し、的確に対応していくことが求められています。その変化は、3 つあると思います。

1 つは、AI・IoT といった第四次産業革命の進展であります。

2 番目は、人生 100 年時代が到来したと言われております。

3 番目は、少子高齢化、人口減少が全然止まりません。

この 3 つに的確に対応していくことが大事でございます。

今日のテーマとの関係で一番大事なのは、地方創生、人口減少の中でいかにそれぞれの地域を元気にしていくかということであります。その際、福岡県は、人口がまだ増えております。日本の人口は 2008 年をピークにずっと減っておりますが、47 都道府県のうち、福岡県は、人口が増えている 8 つの内の 1 つになっております。

しかしながら、福岡県も間もなく人口減少に転じることが予想されております。従いまして、今から対応していく必要があります。そのためには 3 つ必要だろうと思っております。

1 つは、誰もが住み慣れたところで働くことができる。

2 番目は、長く元気に暮らすことができる。

3 番目は、安心して子供を産み育てることができる。

この 3 つの「できる」、そういった社会を作っていくことだろうと思っております。

この中で一番大事なのは、今日のテーマにも関わりますけれども、雇用であります。働くであります。魅力ある職場を地域に作っていくこと、一つでも多く作っていくことが大事であります。その方法としては 2 つあると思っております。

1 つは、地域にはどこにもある中小企業、これをしっかり振興して雇用を増やす。

2 番目は、それぞれの地域が持っております特色、強み、これを生かしたいいろんな産業を振興していくということであります。

以下、具体的な話をさせていただきたいと思っております。

中小企業の振興でございますけれども、県内 4 つのブロックに分けて支援協議会を作って、対象となる中小企業のそれぞれの成長段階と事業環境に合わせてそれぞれが抱えております課題を解決していくお手伝いを地域ぐるみでやっているわけであります。

もう一つ、福岡県の経営者は非常に高齢化をいたしております。60 歳以上の経営者のうち、後継者を決めていないか、また、決めていたけれどもまだ何も手続きをしてないというのが 70% あります。そのため、支援機関が 170 集まりまして、事業承継について経営者の意識改革から具体的な事業承継まで、初めから終わりまで一貫して支援をしているところであります。

次に、生産性の向上であります。中小企業が厳しい競争の中で生き残っていくために、また、人手不足が日本で問題になっておりますが、必要な人材を確保していきながら生き残っていくためには生産性を向上する必要があります。そのために、現場に診断士が入って診断をし、何をどうしたらいいかということ、経験豊富なアドバイザーが見て改善提案をします。具体的な設備やシステムを入れる時に、県が補助金や融資でお手伝いをするということで、初めて現場の診断、実態とニーズ、課題、これに合わせてきめ細かく生産性を向上させていこうというこ

とで、そのためのセンターを作ったところであります。これは人手不足に対応するだけではなく、競争力の強い商品やサービス、これを生み出すこと、それから今、日本政府が進めております働き方改革、これにも資するものであります。

次に、同じく、今度は地域で雇用、地域の特性に合わせた雇用の創出ということで、若者の雇用の場をどうやって作るかと。

1つは、企業誘致であります。

最近、化粧品の資生堂、それから紙おむつ、生理用品のユニチャーム、それぞれ、福岡県に大きな工場を既に完成させたか、今後、建設をする予定になってございます。最近、アジア向けの輸出の拠点が、国内でいろいろ立地展開しておりますので、このタイミングを捉えて、福岡県の立地を進めていきたいと思っております。

環境にやさしい製品を作っている産業、企業を成長させていこうということで、特区を持っております。「グリーンアジア国際戦略総合特区」と申しますが、税制といった国の措置に加えて、我々は立地交付金、あるいは、地方税の減免ということで、両方の支援措置を使って特区のプロジェクトを進めてきました。その結果、現在73社が特区の制度を使って設備投資を3,200億円、それから、新たな雇用がその特区地域に1,800人ほど生まれたところであります。この73社のうち半分以上が中小企業であります。

それから、産業振興という意味での2番目の柱は、先端成長産業であります。私ども北部九州、福岡県を中心に自動車産業が盛んでございます。トヨタは、国内第2の拠点であります。ダイハツと日産グループは、国内第1の拠点になっております。それぞれ開発設計、この拠点を開設しております、今や開発設計から生産まで、今までは生産だけ組立だけだったのですが、開発設計段階から生産まで一貫してやることになっております。アジアの一大生産拠点でございまして、今、159万台の生産能力、これはイギリス一国並みでございます。

それから、バイオテクノロジーですけれども、核酸医薬、これは免疫を高めていくための薬でございまして、それから機能性表示食品、私どもは「はかた地どり」という地鶏がありますけれども、その胸肉には認知症の予防に良い成分がたくさん入っていることがわかっておりまして、消費者庁からその表示をしていいと認められた地鶏がございまして、1度食べてみていただきたいと思っております。

それから、IoTを使って新しい製品やサービスを作っていこうという努力をいたしております。

その延長線で、農林水産業でございまして、農林水産業、一言で言うと稼げる、未来に希望が持てる産業にしていきたいということであります。そのためにブランド化。いちごの「あまおう」、これは15年連続販売単価日本一であります。それから、いちごの「あまおう」だけでなく、玉露、八女茶の玉露は6年連続日本一でございまして、こういったブランド商品が数多くございまして、ブランド化し収益力があがったために、東京に出ていた若者が戻って来てみかんを作っている人たちが出てきている地区もございまして、こういったブランド商品をたくさん作っていこうということであります。それから、輸出も一生懸命力を入れていまして、年々過去最高を記録更新中でございます。また、農業というのは、非常に担い手が高齢化しておりますので、

若者の参入というのを一生懸命やっております。マッチングセンターというのを作りまして、農業法人、これの説明会をやりまして、若者を中心に同会社から農業に入ってきてもらっております。毎年、大体 500 名ぐらい新規の就農者が出てきております。さらに、先ほどの繰り返しになりますけれども、最新技術を使った生産、安定と効率化を図ってスマート農林水産業というものを実現していているところでもあります。

次に、観光産業、観光で生きていく地域もごさいます。九州を訪れられた観光客は、去年 511 万人ありました。そのうち、3 分の 2 が福岡県に入って来ておられます。内訳を見ますと、特に韓国と中国を中心にアジアから 9 割以上を占めております。今も昔も、九州アジアとのゲートウェイの役割を果たしているわけでごさいます。そうした中で今年、アメリカの CNN が 2019 年に訪れるべき 19 の場所というのを発表したわけですが、日本国内では唯一私も福岡県が選ばれております。また、後から言いますが、アジア初のラグビーのワールドカップがありました。東京オリンピックパラリンピックが、来年開かれます。こうした機会を捉えて、一人でも多くの皆さんが福岡県、また、九州に来ていただくように、その魅力を発信をしていきたいと。韓国から一番来ていただいたのですが、最近の状況を踏まえて韓国の皆様の数が減ってきております。今後の回復というものを期待しつつ、その様子を見ているところでもあります。

次に、若者の、今までが雇用の場を作る、いかに一つでも多く働くところを作るという、今度はその働く場にどうやって若者を誘導するかについてご説明します。福岡県では、若者だけではなくて子育て中の女性、中高年、高齢者、障害のある方、それぞれの年齢と状況に応じた就職支援をするような機関を作ってきておりまして、それぞれがマッチングを進めてきております。今日のテーマでごさいますけれども、若者が住み慣れたところで、就職をして、また、定着していくためには、まず若者自身に自分のことと地域の企業のことを知ってもらうことが大事であります。そのため、若者ごとサポートセンターを作って若者を対象に個別の就職相談、それから、セミナー、会社説明会などにより、就職に関する若者の意識を変えてもらうということが 1 つ。それから、若者が実際に就職できるようなマッチングの手伝い、この 2 つをやっているところでもあります。若者の中には留学生が大勢いらっしゃいますが、留学生の方々の就職も入っております。

次に、若者と地元企業の出会いの場を作ろうとしております。大学生などを対象といたしました会社説明会をずっとやってきておりまして、企業の採用者が、企業情報、それから、求人情報を直接学生に説明する機会、場を作っております。また、高校生、大学生本人を対象に、地元で働く楽しさ、魅力、すばらしさ、そういったものを、地元企業経営者から直接、話をしてもらったり、地元企業を見学してもらって意識を変えてもらう。また、インターシップもやっております。それから、学校関係者に対しましては、企業の出会いの場ということで教員の人と企業の交流会、大学の関係者と企業の交換会もやっているところでもあります。

県外に出た人をどう戻すかということも、若者の就職で大事な課題でごさいます。グラフにありますように、これは他の県も同じだったのですが、今、若者、20 代を中心に福岡県は出て行く人の方が増えております。こういった 1 回出てきた人を戻す UIJ ターンを進めるために、

東京圏など 46 の大学と就職支援協定を福岡県は結んでおります。この協定に基づきまして、学生と企業との座談会、業界の研究会、これを開いておりますし、「将を射んと欲すれば先ず馬を射よ」という喩えがありますが、福岡県で働くことの魅力を学生の親、保護者に直接説明をするといったこともやっております。UIJ ターンにつきましては、ここに揃っておられます 4 チームも含めた九州各県、それから、地元経済界と一緒に企業の説明会やインターンシップをやっているところであります。

最後の時間、本県で開催される大規模な国際的なイベントを紹介させていただきます。今まさに開かれておりますが、福岡モーターショー2019 でございます。全国で開かれておりますけれども、国内 6 か所で 2 年に 1 回、このモーターショーは日本で開かれますが、もう東京、名古屋、大阪が終わっております。韓国から一番近い福岡で、今やっておりますので、どうか来ていただければと思います。今回のテーマは、IoT とか AI とかを使った新しいモビリティ社会が出てきます。その魅力とか可能性、それをテーマにしたモーターショーとなっております。

それから、卓球でございます。先ほど釜山の市長からお話がありましたけれども、ITTF ワールドツアー プラチナ卓球ジャパンオープンというのを北九州で来年の 4 月開きますので、釜山が 3 月だったと思いますが、4 月にやりますのでよろしくをお願いをしたいと思います。この北九州での卓球の荻村杯でございますけれども、韓国から大体 3, 40 人の方がいつも参加をされております。それから、ちょうど東京オリンピックの直前に開かれる世界大会でございますので、世界各国から大きな関心を集めている大会でございますので、ぜひお越しいただければと思います。

最後に、ラグビーのワールドカップ大成功でございますので、日本チームは我々をベスト 8 というところまで連れていってくれたわけでありまして。日本代表チームと日本中が「One Team」になりました。今年の日本語の流行語大賞、この 1 年間で一番流行った言葉で、「One Team」というのが選ばれておりますが、我々もこの会議、「One Team」になってこれからはしっかりやっていきたいと思っておりますので、よろしくをお願いを申し上げたいと思っております。

ありがとうございました。

(長崎県・中村知事)

ありがとうございました。

続きまして、慶尚南道金慶洙(キム・ギョンス)知事にお願いをいたします。

(慶尚南道・金知事)

こんにちは。慶尚南道知事の金慶洙です。まず年末の忙しい中、ご準備くださいました長崎県の中村法道知事をはじめまして、関係者の皆様には感謝申し上げます。韓国には、お隣さんは親戚という言葉があります。遠くにいる親戚よりも近くのご近所さんがいいという話ですけども、国家間でもそうですね。隣国同士仲良くすれば、隣国の道理を果たさないといけないという言葉もあります。日韓両国もこの隣国の道理を果たし、お隣さん、親戚として、より一層発展させ

ていけたらと思います。

本日お話を聞きますと、首都圏から離れている、また、人口減少、そして、青年の問題、そういったさまざまな悩みを抱えている似たような状況だと思いました。慶尚南道も同じです。

若者の人口減少を見ますと、昨年初めて慶尚南道を離れる純流出の青年の数が1万人を超えました。統計を見ますと、その理由として63.9%が職業の問題です。そういった問題で地元を離れています。慶尚南道は、特に製造業が全体の産業の42%を占めています。造船、自動車機器、航空機、電子、そういったものが42%を占めていますが、これまでこうした製造業が停滞し、そして、雇用が減少しました。また、若者が生きるといふようなそういう雇用の場も減少したというのが、若者が釜山を離れる理由となったと思います。

こういった若者がどこに行くかといいますと、ソウルに行った若者が30%になります。また、お隣の町の釜山に行った青年たち、若者もいます。携帯電話の統計により逆追跡をしてみますと、釜山に行った若者がまたソウルに行ったという比率も高くなっています。実際は首都圏に若者がたくさん行っているということです。

こちら右の表を見ますと、すべて少子化となっています。全国は0.98の出生率ですが、ソウルは0.76です。首都圏にいる若者がそれだけ苦しい生活を送っており、そして、出産を諦めている、生活の質が低下しているということが見て取れます。ですので、各地域で若者のための対策について頭を悩ませています。若者に対しての対策です。今の若者、ミレニウム世代、こういった若者の特性に合わせた政策が必要なのではないかと思います。

今の若者は、安定的な職場を求めています。ですので、公務員とかそういったものが人気ですが、反対に、就職して1年以内に離職するという比率が52%です。辛く大変なことは避けたいという傾向が見られます。また、環境などに対しての価値も重要視していますが、それらを重要視している企業は人気があります。

ですので、変わっていく若者の特性に合わせた雇用対策が簡単ではない、難しいのではないかと、若者対策の政策を変換する、しないといけないというような状況になってきました。

慶尚南道では、5つの取組を行いました。

まず第1点、1つ目としましては、若者が直接政策に参加できるように拡大していかないといけない。そういったことから、若者のネットワークを構成し官民協力ガバナンスを構成して、直接発掘するということを行っています。さまざまなアイデアを若者と公務員が共に考える若者プラットフォームを構築し、政策化、そして、実際化させる、そういった政策を行っています。

2点目に、皆さんもおっしゃいましたが、最近の若者が自由に活動できる空間、そして、若者が自らの特性に合う雇用のプラットフォームを作り、その中で悩みを共有し、先ほど福岡県知事もお話しされましたが、大学に訪問してキャンパスで就業、起業支援をするという事業も行いました。

3点目には、先ほどお話ししたように慶尚南道は製造業が最も多い割合を占めていますので、この製造業の求人が募集をしても人が来ないという状況にあります。

また、若者は就職に困っている、こういうミスマッチが起こっているのが最も顕著なのが製造

業です。

ですので、この製造業を若者が行きたいと思えるような産業にしようというのが最優先ということで、製造業のスマート工場化ということでスマート革新をし、スマート工場を通じて既存の製造業がICTと融合させて競争力を高めて若者が好む職場としていく、そういう政策が必要です。

続きまして、例えば慶尚南道にあるセントラルという自動車部品会社です。この会社では2016年からスマート工場を導入していますが、その後約200名あまりを新規雇用しました。

スマート工場を導入しますと不良率が低下し売上も上がりますので200名を新規雇用しましたが、その200名のうち若者が約60%近く、そしてまた、女性の雇用比率が高くなるという現象が起きました。

また、平均勤続年数も、先ほど1年以内に離職する率が56%と申し上げましたが、この会社は平均勤続年数が16年となっています。

製造業のスマート化を通じた若者の雇用の場を拡大するのが重要だと申し上げます。

4点目に、革新とともに産業の生態系構築を通じた起業の活性化ということです。

慶尚南道は、製造業の強みを生かしたメーカースペースを含め、起業の生態系を活性化させ、そして、起業が成し遂げられるように推進しています。最近は、こういった取組が少しずつ成果を見せています。今年の場合は、ヤム・テーブルというクリーンな水産物のマーケットプラットフォームが始まりました。ここに多額の投資が集まりました。

最後に、都市と製造業のみならず、結局は農村地域も若者が行って暮らせるような地域にならないといけません。

Uターン、Iターン、Jターンに対してお話がありましたが、慶尚南道もまたUIターンをする帰村若者、そして、実際に農業人、そして、帰村する若者のためのさまざまな支援活動を繰り返しています。今年の場合は、18の市郡で若者に優しい都市を選定し集中的に支援する事業を行っています。

結局、若者の雇用政策は、お話したようなさまざまな政策が総合的に効果を発揮する時に、慶尚南道だけでなく各地域が、若者が暮らせるよい地域となるのではないかと思います。

最後に、我々の発表は終わりますが、来年、慶尚南道の咸陽郡で山蔘アンチエイジングエキスポが行われます。時間を少し超過しましたが、45秒ほどの動画をご用意しましたので、この動画を見ながら私の発表を終わりたいと思います。

ご静聴ありがとうございました。

今後も8縣市道の交流が活発に行われることを願っております。

ご清聴ありがとうございました。

(長崎県・中村知事)

はい。ありがとうございました。

それでは最後に、長崎県から発表をさせていただきます。

最初に、長崎県の人口推移についてご覧いただきたいと思いますが、長崎県の人口は、

1960年、176万人がピークでありまして、それから50年後には143万人で、この50年間に33万人減少しており、さらに、50年後の2060年には78万人まで減少をし、さらにその後も人口減少に歯止めがかからないという推計がなされているところであります。

こういった状況のままに放置されますと県民生活にさまざまな影響が生じてまいりますので、県においては、将来的に50年後の人口100万人を維持したいという長期的な人口ビジョンの下にさまざまな政策の推進に力を注いできたところであります。

長崎県の人口減少の要因は、2つあります。

1つは、人口を維持するまでの合計特殊出生率が確保できていないといういわゆる自然減、これがほぼ半分の要素であります。

もう1つは、社会減、これが残り半分の要素となっております。

社会減の状況をご覧いただきたいと思いますが、グラフをご覧いただきますと18歳から22歳の若い世代のところで大きく転出超過となっております。

大体、この団塊世代で4,000人ぐらいの減少となっており、進学や就職を機に県外に転出してしまっている状況が伺えるところであります。

こうした社会減が、毎年5,000人ないし6,000人の転出超過が続いているところであります。

一方、自然減でありますけれども、これも全く同じような状況で、毎年5,000人ないし6,000人の減少が続いているところであり、合わせますと1万人を超える人口減少が毎年続いているという状況であります。

それから、懸念される事項としてこのグラフの右上の方をご覧いただきたいと思いますが、都市部で生活される方々も退職年齢になってくると地方に帰る人が増加するのではないかと予想しておりまして、確かに60歳前後のところで約350人ほどの方々が帰ってみえて転入超過という傾向が見られるところであります。課題は、さらにその後の70歳以上の世代になりますと再び転出超過が続いてまいります。

これはおそらく、年老いた親が都会の子供たちのもとに身を寄せているという、こういった動きの現れではなかろうかと推測をしているところであります。そうなってまいりますと都市部でもまた高齢者が今後増えていくということになるものと考えております。

そうした状況を踏まえて長崎県では、先ほど申し上げましたように、2060年に人口100万人を維持することを目標とした長期目標のもとに総合戦略を策定したところであります。

この戦略によりますと、向こう5年間で社会減を3割程度減らそう、そして、合計特殊出生率を現在の1.66から1.8まで高めていこうという目標を置き、具体的には3つの取組に力を注いでおります。

1つ目の「しごとを創り、育てる」は、良質な雇用の場を増やす。

2つ目の「ひとを創り、活かす」では、高校卒、大学卒の県内就職率を高めるとともに、県外から毎年660人の県内移住者を確保することを目標に掲げております。

3つ目の「まちを創り、支え合う」では、安心して子供を産み育てる環境を整備し、合計特殊出生率を、先ほど申し上げた1.66から1.8まで引き上げるという目標を掲げてさまざまな取組

を進めているところであります。

現在、この取組を進めて5年目となっておりますが、この間、雇用の創出、あるいは、県外からの移住者数は順調に増加している反面、高卒者、大卒者の県内就職率が伸び悩んでいる状況にあります。

この結果、社会増減がどう推移しているかということでもありますけれども、これまでの4年間でほとんど具体的な成果があらわれていないという状況にありまして、そのことが非常に大きな課題になっているところであります。

今申し上げましたように、一部では明るい兆しが見られるものの、全体として具体的な効果に結びついていないということでもありますので、今後さらに各分野にわたる施策を一層強化して、具体的な成果に結びつけていかなければいけないと考えているところであります。

具体的に高校生の県内就職率の状況等でもありますけれども、こうしたグラフでご覧いただいとお分かりのとおり、2017年3月卒業者の県内就職率は、これまでなかったような過去最高の63%となったところであります。2019年3月卒業者の県内就職率は、再度61.1%と低下してきているところであります。

一方、全国と比べましても、全国の県内就職率が約8割でありますのに対して、本県は、6割程度ということで、まだまだ県内就職の余地があるのではないかと考えているところであります。これまでさまざまな対策を講じてきたところであります。さらなる対策の強化を目指していかなければいけないものと考えております。

具体的にどういう取組を行っているかということでもあります。

まずは、地元就職の魅力を就職希望者に伝えるために、長崎での生活と東京をはじめ都市部での生活を比較いたしまして、貯金や住宅ローンの状況などを生涯収支として分かりやすく示す、あるいは、長崎の企業で働いている若手職員の声を集めて県内就職応援誌『な！とくとく ながさき』としてまとめて幅広く広報に力を注いでおります。

また、生徒や保護者、進路指導者向けの企業見学会等も開催しているところであります。

一方、県内企業に対する支援策といたしましては、各企業が入社後どのようにステップアップができるのか、キャリアパス制度の導入に向けて取り組む企業に対して、個別の相談会や指導者育成講習会などの支援を今年度から行っているところであります。

また併せて、長崎県内就職応援サイトとして「Nナビ」を開設いたしまして、魅力的な企業情報の発信に力を注いでおります。

また、働きやすい職場づくりに積極的に取り組む優良企業をさらに増やしていくために、県で認証を行い具体的な企業名を公表しているところであります。こうした認証制度を通して女性の活躍促進、あるいは、ワークライフバランスの推進、子育て支援等に取り組む企業の拡大を図っていきたいと考えているところであります。

一方、大学生の県内就職の状況であります。県内各大学と連携しながら取組を進めているところでありますけれども、県内就職率は一向に高まりを見せないところであります。

県外への就職を希望する最も多い理由として、希望する勤め先がないということとなっております。

ますけれども、県ではこれまでも県内企業情報、あるいは、求人情報の発信に力を入れているところでありまして、さらにさまざまな施策の強化を図っていかねばいけないと考えております。

具体的な対応策であります。まず県内各地域において就職活動スケジュールに合わせました学生と企業との交流会を実施しているところであり、学生が早い段階から県内企業と直接交流できるような機会を作っていく必要があるものと考えております。

また新たに、航空機関連産業、AI、IoT など今後の成長が期待できる産業分野など、業界を絞り込んだ形での企業説明会の開催、あるいは、大学 1, 2 年生の頃から県内企業と学生の交流を進めるために就職スタートアップセミナーも開催しているところでもあります。

一方、県外に進学した学生に対する U ターン就職対策として、今般新たに、首都圏担当のキャリアコーディネーターを配置したところであり、県外に進学をした学生に対する県内企業 PR、あるいは、県内企業へのインターンシップの支援学生からの就職に関する相談への対応に力を注ぐこととしております。

また、この 4 月からは、SNS「つながるナガサキ」を新たに作成し、ふるさと情報、魅力ある県内企業の情報を発信しているところでもあります。

併せて、大学と県内企業の交流会の開催、帰省時に合わせた県内企業見学バスツアーなども実施しているところでもあります。

続いて、企業誘致の取組であります。

企業誘致はご承知のとおり新たな雇用創出、県内の若者の県内定着、税収の増加、あるいは、地元企業への発注などによる経済効果などが期待できるところでもあります。

総合戦略では、企業誘致により平成 27 年度からの 5 年間で、2,500 人の雇用創出を目標として掲げているところではありますが、実際としてこの 4 年間で雇用計画ベースでありますけれども、目標を上回る 2,800 人程度の実績となっているところでもあります。

企業誘致については、特に若い方々、あるいは、U ターンの希望者にとって、魅力ある企業をターゲットに誘致活動を展開してきているところであり、これまでも自動車関連産業、あるいは、保険会社の事務センターなど数多くの企業の誘致を進めてきたところでもあります。

また、成長分野でありますロボットや AI、IoT 関連、航空機関連企業の誘致にも力を入れていくこととしているところであり、引き続き優秀な人材が確保しやすく、なおかつ、自然災害のリスクが低いという地域の特徴を生かしながら誘致に力を注いでいかねばいけないと考えているところでもあります。

最後に、今回の共通のテーマに基づく新規事業について、ご提案をさせていただきたいと思っております。

皆様からのご発表もいただきましたように、日韓両国で地域外への若者の流出が深刻な課題となっているところでもあります。

さらに、韓国におかれては大学卒業者の就職率が 7 割弱ということで、若者の就職が非常に厳しい状況であると伺っているところでもあります。

こうした状況を改善することは大変困難が伴うことは十分承知しているところでありますが、国境や自治体の枠を超えて日韓海峡沿岸地域に若者を留めることを目指して、この知事会議の枠組みで新たな取組等ができないかという視点でご提案をさせていただきます。

詳細については、今後、実務者会議等で詰めていただく必要があるものと考えておりますが、まずは、日韓の行政や企業関係者が集まり情報の共有を図ることから始めてはどうかと考えております。

具体的には、各県市道の行政や企業、JETRO、KOTRA などの関係者が集まり、若者の雇用対策についての現状や課題、取組状況等の共有を行い、その課題解決に向けた方策を検討していく。その中でお互いのニーズを結びつけ、関係者間のネットワークの構築、新たな仕組みの構築に発展していくことを期待しているものであります。

例えば、日本側企業の情報を韓国側の学生へ伝えることで、海峡を越えた就職を可能とするような仕組みづくり、あるいは、関係県市道による合同での就職マッチング会の開催、あるいは、各県市道の創業起業支援制度の学生への紹介などを検討し、具体的な形で推進することで、若者が両地域に留まり就職や起業をするという姿に少しでも近づけていくことができないだろうかと考えているところであります。

今回、皆様にお集まりいただき各県市道が抱える課題や施策を共有できましたので、今後、日韓海峡沿岸地域の共通する課題の解決に向けて実務者会議を踏まえた交流事業を具体化できれば素晴らしいことではないかと考えているところであります。

以上、長崎県の状況説明とさせていただきます。

(長崎県・永橋国際課長)

ありがとうございました。

事務局からのご連絡でございます。ここで発表は一通り終わりましたので、このあと意見交換とさせていただきます。それに向けまして一旦休憩とさせていただきます。

お時間は約 5 分程度ですけれども、16 時 20 分頃を目途にお集まりいただければと思います。

それでは、一旦休憩とさせていただきます。よろしくお願いいたします。

(休憩)

(長崎県・中村知事)

それでは、休憩を挟みまして、これから意見交換に移りたいと思います。

皆様から雇用の場の創出と若者の雇用対策について、それぞれ政策や事例など発表していただいたところでありますが、ここからは発表があった内容を中心に自由に討議する場にい

たしたいと考えております。どなたからでも結構であります。何かご意見、あるいはご提言等
ございませんでしょうか。どうぞ自由にお願ひいたします。

(山口県・村岡知事)

質問ですが、慶尚南道の金知事さんが言われたこと、すごくショックを受けた数字が、1年以
内の離職率が52%という数字があったと思うんですけれども、これは慶尚南道の数字なのか、
それとも韓国全体の数字なのかということが知りたいのと、韓国はなかなか就職するのがみんな
な競争で大変だと思うのですが、普通に考えると頑張って就職したらそこにしがみついて頑張
るのだと思うのですが、これを辞めてしまうというのがどういう背景なのか、辞めるとまたさらに就
職は難しくなるのだらうと思うのですけれども、そのあたりの理由があるのかということをもう少
し詳しく教えていただけるとありがたいと思います。

(慶尚南道・金知事)

はい、慶尚南道の統計ではなく大韓民国全体の統計です。10人以上の企業を対象にした
統計です。

10人以上の企業のうち離職率の高い理由は、先程もお話し申し上げましたように、特に製
造業の場合は、就職をしても辛くて難しい仕事ですので離職をします。そして、公務員試験と
か公共機関に就職するために離職をするということがありまして、離職率が高くなっています。
公共機関とか公務員の場合、離職率は高くありません。企業の離職率が高いというふうに見て
いただければと思います。特に中小企業の離職率が高いということです。

そのため、対策として、慶尚南道の対策ではありますが、先程お話ししました事例としてあげ
た自動車部品企業などは、過去には、若者が自動車部品工場には就職したがない、離職率
の高い、そういった業種でしたが、スマート工場に転換することで勤続年数も長くなり、また新
規で採用する社員も若者が増えました。スマート工場の企業に行きますと、これまでの自動化
のレベルではなく知能化のレベルとなっています。実際、すべての設備の運営をパッド、モニ
ターを通じてすべて行う、そのような設備を稼働するようになっていきますので、むしろ若者の方
がより親しみを持って取り付けやすい状況になっています。過去に製造業と言いますと、油ま
みれの作業服を着て仕事をするというようなイメージでしたが、スマート工場に行ってみますと
研究所のようなそういう環境になっています。ですので、競争率が熾烈になっていますし、また、
離職率も低くなっています。若者の雇用問題を解決するには、こういったことも重要だと思いま
す。

(長崎県・中村知事)

よろしいでしょうか。

日本も若い方々の離職率は結構高くて、3年以内に離職する人、長崎県も高い方だらうと
思いますけれども、4割に近い方々が離職をし、次の職に就かれるという傾向が高まっている

ように聞いております。そういった方々をまたどういう形で地域に呼び込んでいくかというのが、次なる戦略の目標になっていくのではないかと考えております。

他に何かございませんか。

(福岡県・小川知事)

今日のテーマに沿って各知事ご報告いただいたわけですが、2つあると思うのですけれども、それぞれが置かれている状況とその背景ですね。自分の所とどう違うのか一緒なのか。それから、それぞれ対応策があるわけでありまして。その2つがあったと思いますが、似たような状況にかなり皆さんあるなというのが、今日の実感の一つであります。

それと同時に、こういった情報の交換をする、交流をする、そして、それぞれが持ち帰ってそれぞれの事情に合わせて使える所は使っていくというのは非常に大事だなと思っていて、こういった意見交換の大事さ、大切さというのを改めて実感しました。

それとの関係で、今のお話の続きですけど、私も、慶尚南道の52%にショックを受けまして、以前の若者と今の若者の意識、価値観の違いというのは、これは本当に大きい問題だと思っております。まさに、こうした分析をしっかりやらないと将来の対応を間違える可能性があるなというふうに私も思いました。

それに関連して言いますと、今、人口減少が問題になっておりまして、少子化があるわけですが、生まれる赤ちゃんが少なくなって子供の数が減ってきているという大きな共通の問題があるわけでありまして。この問題を考える時も意識の変化っていうのが同じようにあるなと思ったのは、女性の社会進出、女性の活躍、これは今、僕らが旗を振ってやっていますが、そうやって社会に出られるとそれだけ晩婚化とか未婚化が進んでいます。それが進んでいくと、お子さんを産む、いわゆる出産適齢期が短くなっているということで、お子さんも減っているという状況がございます。

先ほど金知事が仰いましたように、一つの問題は、総合的な対応でしか、解決が今できないだろうと思っております。人口が減るにしても、女性の問題から高齢者に元気で長生きしてもらうということも含めて、全体でもって、対応策を考えていくと。それをまさに凝縮した課題を、今日、皆で議論しているのだなと思いました。ありがとうございます。

(釜山広域市・呉市長)

長崎県知事からお話がありましたが、提案されました内容、日韓の各県市道の知事、市長と一緒に事業しようということですね。共にこの提案を一緒にやってみようではないかと思いました。とても良い提案をしていただけたと思います。

今日、日韓海峡沿岸の県市道は共通した課題を抱えています。海岸都市という側面もありますし、また、ある意味、人口減少の地域、また、若者の問題を抱えている地域だということもあります。また、首都圏と離れている地方都市だという側面もあります。ですので、互いに共有できるような話題があると思います。例えば、若者の雇用の問題もそうですし、それ以外、首都

圏との問題、こういったものを共通して対応していくという問題もありますし、また、我々は海洋を中心とする日韓海峡圏にいますので、他の圏域に住んでいる人とは違う我々だけが共生できるようなものもあると思います。そういった問題に対しても十分に議論できると思います。

いろいろなことを同時に議論するには難しい部分もあると思いますが、まずは長崎県で今回のこの会議をすることになりました。また、とても素晴らしいご提案をしてくださりましたので、若者の就職に関する交流事業について、実務者協議を通じて一緒に考えていくのは良いことだと思いました。この部分に対して集中的に議論を交わし、今回の会議の一つの結論として作っていくというのは、とても意味のあることだと思いました。

(長崎県・中村知事)

ありがとうございました。まさに呉巨敦市長が仰るとおりでありまして、両地域はそれぞれの首都圏との距離よりもむしろ非常に近い関係にあるわけでありまして、そういった地域間で共通の課題に基づいて連携した取組が展開できれば、また、さまざまな面での効果も期待できるのではなかろうかと考えているところでありますが、各県市道の知事様方、いかがでございますでしょうか。今後、実務者協議の場で具体的な施策を練り上げて、事業を立ち上げて、交流事業として進めていくということによろしくございましょうか。ありがとうございます。では、そういった形で具体化を目指してまいりたいと考えておりますので、よろしくお願いたします。

その他の項目でもよろしくございますけれども、何かご質問はございませんか。

はい、どうぞ。

(慶尚南道・金知事)

質問させていただきます。福岡県のご発表の中で、中小企業に対するさまざまな支援策のうちとても興味深いものがありました。

事業の継承を支援する事業、事業継承ネットワークを 170 の関係機関で構成してさまざまな事業を展開し、また、国レベルでも 10 年間措置をして準備されているということでしたが、日本も韓国と似たような状況で、韓国も特に中小企業、製造分野ではこの事業の継承、さまざまな困難を抱えています。

また、事業継承に関してさまざまな要求が出ていますが、具体的に日本の場合はこの事業継承に対してどのような困難な点があるのか、また、その特区での代表的な支援内容の例をお話いただければと思います。また、税制の特例措置は、国の方でどれくらい準備が進んでいるのかそういった面についてご質問いたします。

(福岡県・小川知事)

お答えしたいと思います。一番難しいのは、経営者の意識であります。福岡県では 60 歳以上が経営している会社のアンケート調査をかけたら、後継者を決めていないのが 48%、後継者を決めていて実際に手続きを始めているのが 30%、後継者を決めていないけれども全く何もや

ってないが 22%、両方合わせて 70%が対応を全くしてないということが分かったわけです。そこで大事なのは意識を変えること、これが最大の問題です。経営者は、自分はいつまでもやれると思っておられるわけですが、なかなかそうはいかなくなってあります。ですから、経営者の意識を変える、それが一つ。

それから、実際に後継者を具体的に探す、誰を後継者にするか、その人選、あるいは人がいなければ別の企業に事業承継をしてもらう、買収してもらおうとかいろんなやり方があります。その後継者をどう決めるかということ。

3 番目は、いろんなコストがかかるので、それをどうやって軽くするかということが問題になります。そこで我々の対応が出てくるわけでありまして。170 の商工会議所、商工会とかいわゆる経営指導員とか診断士などがいるわけです。それから金融機関、こういった所が集まって、個別の企業に実際行って経営者にインタビューなどをして具体的な診断をします。その結果、具体的なアクションを起こして行って後継者を選ぶことができない場合には、その会社の外から後継者を探す。個人の場合もあるし、企業の場合もあるわけです。そのこのマッチングの手伝いをする。つまり引取り手、承継者を探し出す作業をしています。マッチングが整ったら、実際に承継が始まりますけれども、株式を取得する時にその株を買わないといけないのでお金が要るとか、承継に伴ったいろんな資金が要ります。それを融資でお手伝いをするのと合わせて、一部贈与などがあった場合などは贈与税がかかります。場合によっては亡くなる前に生前贈与していて、亡くなった後は相続税がかかりますけれども、そういった相続税がかかるわけですね。それについては 10 年間、国は一定の要件を満たせば、ほぼ負担がないくらいの有利な措置というものを今つくっております。

私は国で働いていた時に、中小企業の税の課長をやっていたのでよく分かるのですが、そんな税は今までありませんでした。ですから、そういう意味では政府の危機感のあらわれだと思いますので、10 年間でしっかり我々の地域でも高齢になった経営者の会社をしっかりと承継していく、後継者がいなくて倒産している企業も出始めています。ですからそのところを今、しっかりやっていきたいなと思っています。以上です。

(慶尚南道・金知事)

後継者が相続人、いわゆる家族のうちの誰かが後継者となる場合もありますし、そうでない場合もあるかと思うんですけれども、その比率はどれくらいになるんでしょうか。

(福岡県・小川知事)

まだスタートしたばかりですから、そのようなケースがまだ数字的にはまとめられておりません。ただ、まったくファミリーではない人達も出てきています。

(慶尚南道・金知事)

ありがとうございました。

(釜山広域市・呉市長)

若者の雇用問題を議論しながら、韓国の場合は、若者は就職先が無いという問題を抱えています。大企業もしくは公共機関ではない中小企業の場合は、募集しても人が来ない。こういうミスマッチングがあるということはこういった問題について、韓国の場合はこの部分が大変大きな問題となっています。

日本の場合はどうなのでしょう。参考までにお話しただけたらと思います。もしそういうことがあるとすれば、どのような対策を講じられているのかも話しただけたらと思います。

(福岡県・小川知事)

仰るとおり問題があります。今数字で見ますと、県内の企業数の 99%が中小企業です。働いている人の数の 8 割が中小企業で働いています。そういう意味では中小企業でしっかり若者が働くことができるということが、福岡県が経済発展していく鍵になるわけです。

ですが、みんな大企業を向いています。両親、それから学校の先生、本人も大企業を向くことが多いわけです。したがって、中小企業でもものすごく良い所がたくさんあるわけですが、それを知らないから理解しようとしません。そういうところがあるので、これをきめ細かく時間をかけて見てもらう、知ってもらうということが大事で、先ほど言いましたように、若者に自分のことを知ってもらうのと、地元企業のことをよく知ってもらう、これを丁寧にやるしかないなと思っており、中小企業の経営者が学校の授業でいろんな話をする、夢を語る、そういうこともやっていますし、学校の先生に対しても、大企業だけではなくて地元の中小企業で素晴らしい企業がたくさんあるということを説明したりしているわけです。マッチングの精度が少しずつ上がっている、時間がかかります。

最近うれしいことがあったのが、先日、福岡のベンチャー企業が小型人工衛星の打上げに成功したんですね。そこには九州全体で 20 社、福岡県の 16 社が参加して、その人工衛星を造ったのですが、全部中小企業です。ですから、衛星の機械、ハードの部分とコントロールするソフトの部分とみんな中小企業でやって、世界でポンと上げたわけですね、中小企業だけで。そういう意味では、子供たちの前で打上げの風景をパブリックビューイングで見せたのですが、子供たちはやっぱり自分もやってみたいかと、そういう所で働いてみるというのが関心を持てるきっかけになったんじゃないかと。そういう意味では、良い面を一生懸命中小企業は宣伝をしていくということが大事だろうと思います。ことわざにもありますが、「鶏口となるも牛後となるなかれ」、大きな牛のしっぽになるよりは小さな鶏の鶏冠になった方が良いというわけでありませう。ありがとうございます。

(長崎県・中村知事)

韓国の場合の就職先を決定する手順がどうなっているのかというのがよく分かりませんが、日本の場合、例えば高校生を例にしますと、就職先を決める際に学校の先生と保護

者、そして生徒の三者面談の機会がありまして、そこで就職を希望する生徒は具体的にどういった企業に就職するかという、就職先を決めて就職活動に入っていきます。その際に、その選択肢として上がってこない企業、これが何回求人票を出しても応募してもらえないという結果になるわけですが、やはり実態をよく聞いてみますと、一つは給与水準が生徒の目に留まる水準じゃないということ、給与水準だけではなくて最近の生徒さん方は休暇制度でありますとかキャリアアップのための手続きがどうなっているのか、さまざまな要素を総合的に判断して就職先を選ばれると、もちろん大企業、あるいは安定した企業を志向される方々もいらっしゃるんですけども、そういう意味では、私共、地域の中小企業に積極的に就職してもらうためには、各企業の経営者の皆様方もそういった意識を持って就業環境を整えていただく必要があるということで、全体的な動向、これくらいの給料水準がなければ今の高校生は見向きませんよというような形で各企業の皆様方と相談をしながら人材採用についてのサポートをできるような取組を進めていこうということで、長崎県では、経済団体でありますとか法律関係機関、それにキャリアサポートスタッフなどを配置して、個々の企業の採用力強化支援というのでしょうか、そういう体制を構築していこうということで現在検討を進めているところでございます。

他に何か皆様ございませんか。

(佐賀県・小林副知事)

今日は女性1人ということで、ちょっとテーマから外れてしまうかもしれないんですが、聞かせていただきたいと思っておりますのが、韓国では労働力の確保ということ自体は問題がないのかも、要はマッチングの問題はあってもたくさんの大学生、若者が就職したがっているということで問題ないのかもしれないのですが、女性の支援ということで、先ほど山口県(の発表)では、例えば日本では女性の起業ですとかそういったものを支援して、日本の場合は少しでも今、労働力を確保したいということで、これまで家庭に入っていた女性ですとか企業をやめてしまった女性などもターゲットにしながらそういうサポートを考えているのですが、韓国では、今そういったことは何かなされているのでしょうか。

(慶尚南道・金知事)

2つの面をご指摘くださいました。人材の確保ですね。続いて2つ目、女性の人材を社会の経済活動に引き出せるかというこの2つの問題をお話しくささいましたけれども、まず1点目。人材確保から申し上げますと、韓国の首都圏を除く各地方は皆同じ問題を抱えています。SKハイニックスという半導体の会社がありますが、最近大規模な工場を建てました。どこにこれを建てるのかということにおいて、2つの都市が熾烈な競争をしました。1か所は慶尚南道のすぐ上の慶尚北道という地方都市、その中の亀尾(クミ)市という所、もう1つは首都圏の龍仁(ヨンイン)市です。この2都市が熾烈な競争をしましたが、亀尾市でSKハイニックスに敷地を70年ほど無償で提供し各種便宜施設を準備するというふうにして、龍仁と亀尾のうち亀尾では各種支援策をあるだけ全部提示しました。龍仁の方ではそういった提示をしなかったにもかかわら

ず、結局は、SK ハイニックスという半導体会社が龍仁を選択してしまいました。

その要因は人材の確保です。半導体ということもありますけれども、今工場の50%はR&D、研究開発をしています。電子分野のR&Dの人材を確保できるのが首都圏でなければ難しいということになっています。地域ではそういった人材を採用することができないという状況ですので、今後ますます第四次産業のIT分野の雇用が、そういった企業が増えると思うのですけれども、そうなりますと地方はますますそういった企業を誘致する機会が減ってしまいます。ですので、地方で優秀な人材をどのように確保して育成していくのかというのが最も大きな懸案となっています。

そのため韓国の場合は、来年から各地域に大学、専門大学、特殊目的高校まで連携したシステムを第四次産業に合うシステムに転換するというモデル事業を、今政府と共に行っている、そういった政策に取り組んでいます。

また、その中でも女性の場合は、今は女性の経済活動への参加率は上がりましたが、就職をして途中で出産のためにキャリアが中断されると再就職する場合に、韓国では「キャリア断絶女性」というんですけれども、その度に女性の再就職が活性化しませんし、雇用市場で不利益を被り続けます。そのため、女性の経済活動の参加率が低かったのですけれども、最近は公共部門からスタートして、そういうキャリアの多い人たちが不利益になるのではなく、育児や出産については、むしろ育児休暇を奨励したり育児休暇後の再就職、復帰できる、そういった社会的な雰囲気を作成したり、可能な限り公共部門でインセンティブ化することまでも考慮している状況です。女性が多く経済活動に参加できるように出産や育児の負担から女性をどのように開放できるかというのが、女性の社会参加率を上げる鍵だと思います。昔は幼稚園とかそういう公共の子供を預けられる先が少なかったのですけれども、今は大幅に増えています。実際、育児と仕事を両立できるそういったシステムを、今支援策を含めて強化している状況です。

(長崎県・中村知事)

よろしいでしょうか。他にございませんでしょうか。だいぶ時間も押してきているようでございますので、無いようでございますればこれで自由討論、討議を終了させていただきたいと思っております。

本日の討論の内容に基づきまして、この後共同声明文案を作成し、後ほど皆様にご覧いただきご了解をいただいたうえで、本日18時30分から予定しております共同記者会見において発表をさせていただきますのでよろしくお願いたします。

これで、本日の知事会議で予定しておりましたプログラムは全て終了いたしました。円滑な議事の進行に協力をいただき本当にありがとうございました。それでは、以上をもちまして第28回日韓海峽沿岸県市道交流知事会議を終了させていただきます。お疲れ様でございました。